



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月26日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itcnetwork.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺本 一三  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役機能部門長 氏名 渡辺 厚志  
 TEL (03)5739-3702

決算取締役会開催日 平成18年4月26日  
 親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 70.76%  
 (コード番号: 8001)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	187,213	5.8	3,646	△4.9	3,708	△5.4
17年3月期	176,884	13.6	3,833	20.6	3,919	22.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,351	△0.9	24,133 07	23,931 07	27.1	10.6	2.0
17年3月期	2,373	37.1	24,500 07	-	53.6	12.5	2.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 96,788株 17年3月期 96,000株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤ 17年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,840	12,041	32.7	108,411 77
17年3月期	32,852	5,305	16.1	55,043 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 110,926株 17年3月期 96,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	438	7	3,952	4,855
17年3月期	3,324	△561	△2,640	456

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,948	1,757	1,035
通期	176,494	4,037	2,378

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,437円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 当社グループの事業の内容

当社と子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う事業（以下「モバイル流通販売事業」と言います）を基幹事業とし、携帯電話を用いたマーケティング支援等のサービスを法人顧客に提供する事業（以下「ソリューション事業」と言います）に新たに取り組んでおります。

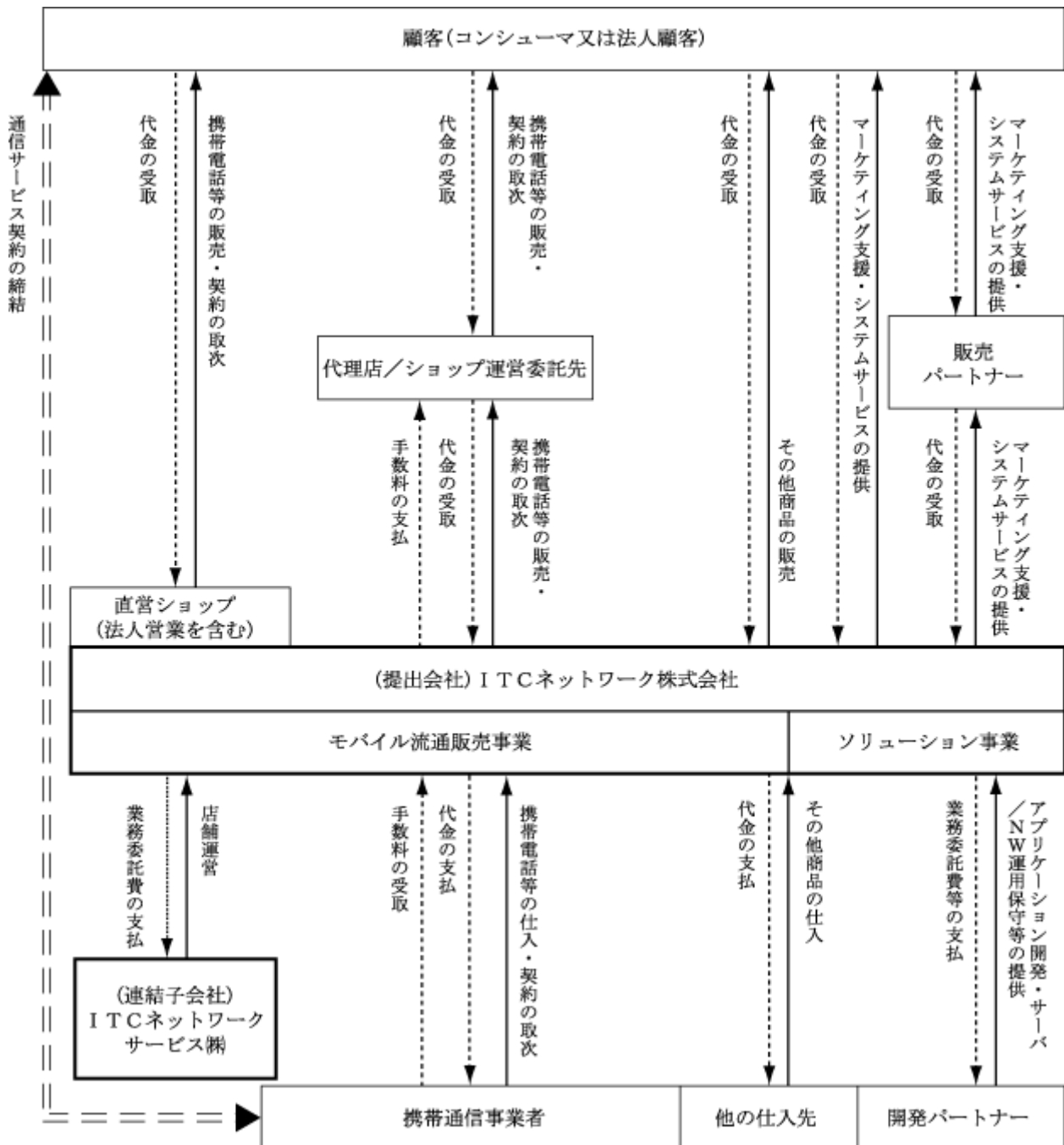
#### ①モバイル流通販売事業

通信サービスの契約取次とは、通信事業者との間の代理店契約に基づき、コンシューマ又は法人顧客に対し、通信事業者が提供する通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信事業者から手数料を収受しております。携帯電話ショップ等においては、契約者への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信事業者等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末を、コンシューマ又は法人顧客に対して販売するものであります。これらの営業活動は、大手カメラ／家電量販店、当社の直営ショップ、運営委託先ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

#### ②ソリューション事業

ソリューション事業は、携帯電話利用者へのマーケティング活動（リサーチ・販促キャンペーン等）を行おうとする法人顧客に対して、必要となる情報システムを企画・開発し、又はASP方式による提供を行うとともに、それらのマーケティング活動を企画し、実行を支援・代行する等のサービスを提供するものです。代表的なサービスとして、株式会社マクロミルとの共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区	202,241	総合商社	(70.76)	平成14年3月期以前の販売代理店業務の主体であり、当社は同社より事業を承継しております。平成18年4月26日時点では出向者を7名受け入れているほか、一部の地方支店において事務所を賃借しております。役員の兼任：4名
(連結子会社) アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社	名古屋市中区	10	携帯電話ショップの運営	100	東海地区当社ショップでの販売業務を委託しております。役員の兼任：4名

(注) 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、携帯電話市場を熟知している当社の特徴を基礎としつつ、新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えます。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては、当期純利益の30%を配当により還元することを基本方針とし、毎期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては1株当たり6,400円、配当総額は約7億9百万円を予定しており、「個別財務諸表の概要」に1株当たりで表示される配当性向は26.5%となっておりますが、配当総額の当期純利益額に対する比率は30.4%となっております。

なお、内部留保につきましては、新規販路拡大や事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場の趨勢や当社株価の推移に応じて、対応を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく利益の成長と適正な投資に努める所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話サービスは、市民生活全般に不可欠なレベルに普及したと考えられますが、ICカード・GPS・ワンセグTV受信機の搭載など、端末機能の高度化も矢継ぎ早に進んでいるため、お客様の買い替えサイクルも依然として短く、今後も大きな流通販売市場が維持されると見込んでおります。

一方、平成18年11月に導入が予定されているナンバーポータビリティ制度と新規参入事業者によって、携帯通信事業者間の顧客獲得競争は更に激化すると見られ、携帯通信事業者は当社のような販売代理店に支払う手数料の効率化を進める方針を打ち出しています。当社としては、従来からの大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャネルでの収益力を更に高めながら、独自の付加価値によりお客様を囲い込むことのできる不可欠なパートナーとして、携帯通信事業者の信頼を集めるべく、事業を展開してまいります。また、そのような重要販売チャネルとしての地位に到達できない販売代理店が淘汰される形での業界再編も一層進行するものと考えておりますので、他の販売代理店の事業譲受・買収等を積極的に検討してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

携帯電話等の加入者数は平成18年3月末には9,648万人（PHSを含む社団法人電気通信事業者協会の公表数）に達して新規加入者の伸び率は低下しており、携帯通信事業者間の競争は今後ますます激しくなっていくものと想定されます。携帯通信事業者はその営業戦略上お客様の囲い込みを一層重視してきており、メーカー／通信事業者／代理店と連なるバリューチェーンが、緊密にロイヤリティ・マーケティング戦略を共有し、お客様にご満足頂ける商品・サービスの提供を長期的視点で行うことが必要となっています。また、競争激化に伴い、携帯通信事業者は販売代理店への支払手数料を効率化する方針を打ち出しております。このような状況においては、当社のような販売代理店には、携帯電話の急速な量的拡大をこれまで支えてきた在庫・資金負担、開通・物流といった基本的な役割に加えて、優秀な販売員を育成して提案型の接客を行い、店舗・売場のサービス品質を高めてお客様からリピートを頂き、マネジメント力を駆使して情報セキュリティを高く保つという、より高度で成熟した役割が要求されてくるものと思われます。この結果、販売代理店業界は、携帯通信事業者にとって不可欠なパートナーとして信頼に値する販売代理店のみが生き残る方向にあるものと考えております。当社といたしましては、これを業容拡大の機会と捉えて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

### ①販売チャネル拡張による収益力強化

お客様・取引先選ばれ、かつ携帯通信事業者にとって不可欠なパートナーとしてのポジションを確立するため、事業譲受・買収等を通してシェアを増大させるとともに、当社販売チャネル全体の収益力を最大化するための各種施策を展開します。また、直営キャリア認定ショップを開設・譲受する機会を積極的に探り、キャリア認定ショップ網の充実を図ります。

### ②お客様囲い込み推進

ナンバーポータビリティに対応して、独自サービス付加、販売員の研修など、店頭の差別化を進めながら、お客様満足度を高めて囲い込むための活動を展開します。

### ③法人営業の強化

固定通信サービスとの融合など、今後の成長余地の期待が大きな法人市場におきましては、携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」により、通話料金の部課別仕訳・承認や料金プランの変更に係るお客様側担当者の負担を軽減することで契約獲得を図るとともに、担当顧客を深堀するアカウント営業ノウハウを確立し、収益成長に繋げます。

### ④変化に適応するための業務プロセス改革

利益重視の効率経営と適正なサービス品質レベルを長期的に両立させることを目指して、業務改善活動を積み重ね、労働生産性を高めます。問題解決意識の高い現場と情報システム基盤の整備により、業界構造変革の可能性に機敏に対応できる企業体質を作ります。

### ⑤CSR（企業の社会的責任）経営推進と人材育成

情報セキュリティの継続的な強化を行うとともに、企業の社会的責任を十分に自覚し、コンプライアンスの徹底、投資家への適時適切な情報開示、内部統制の強化に努めます。あわせて、社員の自発的な成長努力を引き続き支援し、必要な人材の育成を急ぎます。

(7) 親会社等に関する事項

(i) 親会社等の商号等

伊藤忠商事株式会社（当社の議決権を70.76%保有）

（株式会社東京証券取引所市場第一部のほか、札幌・大阪・名古屋・福岡証券取引所に上場）

(ii) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

伊藤忠商事株式会社を中心とする企業グループは、幅広い分野において、各種の商品売買、関連する取引先に対する種々の金融機能の提供、各種プロジェクトの企画・調整及び事業投資等の多角的な営業活動を行っております。

当社の創立時においては、同社が携帯通信事業者の一次代理店であり、当社は物流や店頭販促等の業務を同社から受託するという関係にありました。その後平成14年4月に会社分割により同社の一次代理店としての地位を当社が承継した結果、同社との取引関係は僅少となっております。出向者を7名（平成18年4月26日現在）受け入れておりますが、ライン部長職以上には当該出向者はおりません。また、一部の地方支店において事務所を賃借しておりますが、独立した企業間の正常な取引条件となっております。

当社は、同社の宇宙・情報・マルチメディアカンパニー内の中核会社として、同メディア事業部門が掲げる「モバイル流通販売ビジネスの基盤強化／成長戦略の確立」という重点施策を担っており、今後とも同社との関係は継続してまいります。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が引き続き改善して設備投資が増加し、総じて順調に推移しました。株式市場が活況を取り戻し、雇用環境や賃金水準も改善に向かう等、消費者マインドにも好転の兆しが見られます。

当社が主たる事業活動を展開する携帯電話市場は拡大を続け、平成18年3月末時点でのPHSを含めた契約回線数は9,648万回線（社団法人電気通信事業者協会による）に達しております。携帯通信事業への新規周波数割当の政府方針を受けて、平成18年3月末時点で3社が同事業への新規参入の意思を明らかにする一方、うち一社のソフトバンク株式会社はボーダフォン株式会社の買収を決定する等、今後は競争の激化とともに業界構造の変革が加速すると考えられます。携帯電話の流通販売の概況を見ると、平成17年4月から平成18年2月までの累計出荷台数は4,262万台（前年度比106.5%）とほぼ例年並みでありましたが（社団法人電子情報技術産業協会による）、当社の当連結会計年度の販売は約177万台（前年度比93.5%）と、低調に推移しました。採算面でも、当連結会計年度における発売機種は、非接触ICカードや音楽再生機能の搭載が進んだものの、特に量販店において販売価格の下落スピードが思いのほか早く、当社にとって厳しい市況となりました。一方、コンビニエンスストアにおけるプリペイドカード商品の販売は順調に拡大しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,872億13百万円（前年度比105.8%）、営業利益は36億46百万円（同95.1%）、経常利益は37億8百万円（同94.6%）、当期純利益は23億51百万円（同99.1%）となり、前年度から増収減益となる厳しい決算となりました。

##### ② 事業の種類別セグメント毎の状況

###### a. モバイル流通販売事業

当連結会計年度における施策の展開状況は以下のとおりです。

###### イ) 量販店内「ドコモサービスコーナー」の開設

当社の販売の主力である大手家電・カメラ量販店においては、「ヨドバシカメラマルチメディア Akiba」に代表される巨艦店の出店もあって重要性はますます高まっており、これら店頭を支える業界最大級の開通センター・物流センターにおいても、情報セキュリティを保って高いサービスレベルを維持しました。更にヨドバシカメラ・ビックカメラの3店舗の構内において、株式会社エヌ・ティ・ティドコモ（以下「NTTドコモ」）から業務を受託し、キャリア認定ショップ類似のお客様向けアフターサービスを提供可能な「ドコモサービスコーナー」を設け、量販店頭の価値向上を図りました。

###### ロ) 直営キャリア認定ショップの拡充と全社横断マーケティング推進

平成17年6月にドコモショップ佐渡店（新潟県佐渡市）、平成17年7月にドコモスポット北浦和店（埼玉県さいたま市）、平成17年9月にauショップ学芸大学（東京都目黒区）、平成18年3月にドコモスポット羽田空港店（東京都大田区）をそれぞれ開設するとともに、平成17年9月には他の一次代理店からドコモショップ富山駅北店（富山県富山市、その後移転しドコモショップ上赤江店に改称）の営業を譲り受け、経営方針である直営キャリア認定ショップ網の拡充に努めました。この結果、当連結会計年度末時点のキャリア認定ショップは105店舗、うち直営ショップは25店舗となりました。また、CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）を任命し、全国縦断的な①お客様囲い込み施策の立案と推進、②キャリア認定ショップの運営ノウハウの集約と展開、③ショップや量販店頭のバックオフィス業務の集中

サポート、④法人営業施策の展開を行いました。より多くのお客様に足を運んでいただき稼げるショップを運営し、また情報共有が進んで統制の取れた法人営業組織を構築するべく、更に諸施策を浸透させて参ります。

#### ハ) 「ダットエムオー」の運営受託

NTTドコモが先鋭顧客向けの新ブランドとして展開している「ダットエムオー」のアンテナショップ（東京都渋谷区）における販売業務及び同ブランドによる会員囲い込み施策の運営を同社より受託しました。新たなお客様ニーズを掘り起こすアンテナとしての同ブランドの運営に主体的に関与し、NTTドコモにとって不可欠なパートナーとしての当社の役割を、ここでも存分に果たす所存です。

#### ニ) ISMSの全国事業所への拡大

事業リスクのうち最大のものは個人情報に関する事故であるとの認識のもと、当社は情報セキュリティ管理体制の整備を進めており、平成16年8月には開通センター、平成17年6月にはソリューション事業に携わる部門にそれぞれISMS（情報セキュリティ・マネジメント・システム）に則った管理体制を敷き、第三者機関の認証を取得しております。当連結会計年度においては、当該管理体制を全国の支店に展開し、これまで以上に取引先及びお客様に「安心・安全」を提供する体制といたしました。

こうした営業面・管理面の取組みを積極的に行いましたが、いずれも先行投資であり当連結会計年度の収益として実を結ぶには至らず、全般的な販売台数減・採算悪化の影響を吸収できなかった結果、当連結会計年度のモバイル流通販売事業の売上高は、1,869億35百万円（前年度比105.8%）、営業利益（共通部門費用の配賦前）は53億20百万円（同97.0%）となりました。

#### b. ソリューション事業

当連結会計年度におきましては、「モバイルミル」の販売、及びブログサービス「ブログ・ジー」の広告営業に注力し、また平成18年3月にはブログ・ジーを母体にコマースサービス「5Season」を開始しましたが、ソリューション事業全体として大きな販売の伸びはありませんでした。

この結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2億77百万円（前年度比108.9%）、営業損失（共通部門費用の配賦前）は3億39百万円（同101.5%）となりました。

### ③通期の見通し

翌連結会計年度の携帯電話市場におきましては、平成18年11月に予定されるナンバーポータビリティが市場シェアに与える影響は未知数であるものの、携帯通信事業者による販売促進活動は活発となり、市場全体の流通販売台数は増加するものと想定しております。また、今春から開始された携帯電話へのJR東日本のSuica機能の搭載、NTTドコモによるクレジットカードサービスの開始、平成18年4月から開始されたワンセグ放送といった機能高度化による買い替え需要も期待できます。このため、翌連結会計年度における当社の携帯電話販売台数は、当連結会計年度よりも6.4%増加する188万台を見込んでおります。

一方、当社は、株式会社ファミマ・ドットコムとの間で、ファミリーマート店頭で販売されるプリペイドカード情報（プリペイドの少額決済手段を提供するものであり、プリペイド携帯電話、国際／長距離電話に用いられるものや、電子商取引・オンラインゲーム等に用いられる電子マネーがあります。）を販売する取引を行っております。平成18年4月より、このうち電子マネーに係るものは、当社からの販売とせず、当社はシステム上での情報の払出業務を受託する形態に変更いたしました。従って、翌連結会計年度においては、電子マネーに係る商品売上高は見込まず、代わりに業務受託手数料を見込んでおります。



以上を踏まえて、通期の業績見通しとしては、売上高1,764億円94百万円（前年度比94.3%）、経常利益40億37百万円（同108.9%）、当期純利益23億78百万円（同101.1%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ①当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度での営業活動により得られた資金は、4億38百万円（前年度比28億85百万円減）となりました。これは、仕入債務の減少19億58百万円、法人税等支払17億75百万円、売上債権の増加8億91百万円等のマイナス要因を、税金等調整前当期純利益39億71百万円、棚卸資産の減少11億93百万円、減価償却費3億23百万円等のプラス要因が上回ったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度での投資活動により得られた資金は、7百万円（前年度比5億69百万円増）となりました。これは、直営キャリア認定ショップの新設・移転や情報システム投資により、有形固定資産2億89百万円及び無形固定資産1億65百万円を取得しましたが、投資有価証券の売却4億41百万円等があったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度での財務活動により得られた資金は、39億52百万円（前年度比65億92百万円増）となりました。これは、配当金支払7億20百万円、短期借入金の減少5億円があったものの、株式上場時の公募・第三者割当増資による51億72百万円があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の4億56百万円より43億98百万円増加し、48億55百万円となりました。

### ②通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、モバイル流通販売事業の利益水準が改善することで税引等調整前当期純利益が増加する一方、運転資本は、端末の高機能化に伴う販売単価の上昇が増加をもたらすとしても、プリペイドカード情報に係る売掛金の減少により、減少するものと見込まれます。投資活動によるキャッシュ・フローとしては、引き続き店舗や情報システム等への投資が予定されており、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、大規模なM&A等の影響は不確定であるため織り込んでおりません。これらを踏まえ、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、58億92百万円と見込んでおります。

## (3) 事業等のリスク

### <社会・経済・規制に関するもの>

#### ①個人情報の漏洩等

モバイル流通販売事業においては、契約の取り次ぎ時等に利用者から携帯通信事業者に対して開示された個人情報を、ソリューション事業においては、利用者から当社又は法人顧客に対して開示された個人情報を、それぞれ大量に取扱っております。当社は、携帯通信事業者の厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する開通センターを対象にISMS適合性認証を取得し、更に対象をソリューションビジネス部門に拡大するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社の責任を問われるとともに当社の評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## <事業戦略に関するもの>

### ②モバイル流通販売事業への集中

モバイル流通販売事業は、平成18年3月期決算において売上高の99.9%と、当社グループの収益の大半を占めております。携帯通信事業者・メーカーともに機能改良意欲は旺盛で、今後急速に当該事業が縮小するとは考えにくいと思われます。しかしながら、迷惑メール等の携帯電話の不適切な利用による社会的批判が高まったり、無線通信による健康への悪影響が指摘されたりする等の理由により、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社業績は影響を受ける可能性があります。また、当業界は、携帯通信事業者が携帯電話機の企画段階から関与し、メーカーから一括して買い取り、契約獲得に対する販売手数料を設定して実売価格を下げ、販売を促進しているという特徴がありますので、携帯通信事業者の通信料収入に陰りが生じる場合には、当社を含む販売代理店の収益に影響を与える可能性があります。

### ③新規事業の見通し

ソリューション事業は、更なる成長のための新規事業として取り組んでおり、今後も経営資源の投入を継続しますが、現在までのところ赤字となっております。ITサービス市場全体を見通した場合には、企業規模を問わずに競合は多く、競争が激化し価格低下が進んでおります。ソリューション事業で企画するサービスが顧客ニーズに答えられない場合又は営業力が不足し顧客を獲得できない場合には、営業成績が想定どおりに成長しない可能性があります。

### ④事業買収等による事業拡大

当社グループは、今後において、モバイル流通販売事業・ソリューション事業いずれの事業分野におきましても、事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があります。当該買収等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## <マーケット・競合に関するもの>

### ⑤携帯電話等の販売価格変動

携帯通信業界は、IT技術・無線技術の革新の恩恵を受けて新規サービス商品が次々に登場し、それが若年層を中心に急速に受け入れられるという好循環から急速な発展を遂げましたが、現在では買い替え需要が中心となっております。また、複数の事業体に新規参入が認められており、携帯通信事業者間の顧客獲得競争は激化しております。この結果、携帯電話の市場販売価格は変動する可能性があります。当社グループにおいては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで、携帯通信事業者から各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、携帯通信事業者との間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあつては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯通信事業者の競争激化に応じて、当社グループのような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との間で取引条件の競り合わせ等が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社グループの業績は変動する惧れがあります。

#### ⑥携帯通信事業者の営業政策による影響

当社グループは、新規契約や契約変更の取次又はアフターサービスに関して、携帯通信事業者から手数料を収受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各携帯通信事業者の業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、携帯通信事業者との代理店契約上、当社経由で契約を取り次いだ利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次時に通信事業者から当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている携帯通信事業者との間の代理店契約は、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、携帯通信事業者及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。当社グループといたしましては、今後の厳しい競争環境下においては、販売代理店の中でも、独力で顧客を囲い込むことができ、販売力の強い販売チャネルを有する代理店に重点的に手数料が配分される方向にあるものと考えており、そのような携帯通信事業者にとって不可欠な販売代理店であり続けるよう鋭意努めてまいります。

#### ⑦携帯通信事業者の店舗展開方針

携帯電話端末の機能高度化や料金体系の複雑化もあって、お客様にとっての携帯通信事業者の選択基準として、アフターサービスの品質が今後ますます重要となると考えられます。このため、特定の携帯通信事業者の商品・サービスを専門に取り扱い、熟練したスタッフを配置し、端末販売以外にも料金プランのコンサルティングや故障修理を行う等、あたかも携帯通信事業者自身の営業所のように機能するキャリア認定ショップの存在意義が高まってくると考えられます。当社は携帯通信事業者との代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が直営している25店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している80店舗があります。店舗数は平成18年3月31日時点）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針ではありますが、キャリア認定ショップは、携帯通信事業者によりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。

#### ⑧NTTドコモグループへの売上・仕入の集中

モバイル流通販売事業においては、NTTドコモグループの携帯電話端末等及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。NTTドコモグループは、平成18年3月末時点での携帯電話加入者に占めるシェア55.7%と加入者の過半数を保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期からNTTドコモグループと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社グループの高い収益性の源泉でもあります。しかし、ナンバーポータビリティの影響等により、同社グループの顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<手数料収入（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入（NTTドコモグループ）	80,586	89.8	82,441	89.2
手数料収入合計	89,769	100.0	92,373	100.0

<商品仕入高（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高（NTTドコモグループ）	81,013	76.1	78,386	69.1
商品仕入高合計	106,418	100.0	113,500	100.0

⑨株式会社イドムコミュニケーションズへの売上・仕入の集中

モバイル流通販売事業においては、新日本石油株式会社の子会社であり、全国のキャリア認定ショップ40店舗（平成18年3月31日現在）の運営を委託している株式会社イドムコミュニケーションズ（本社東京都、代表取締役目黒琇紀）との取引の占める比率が高くなっています。これは、携帯電話販売事業の黎明期において、石油小売販売事業で不動産開拓ノウハウを有していた同社と共同で店舗展開を行うことが有効であったためです。個々のショップ出店権利は当社が有しているため、仮に同社が携帯ショップ運営事業から撤退する意思決定を行う場合であっても、当社グループが商権を失うことにはなりません。売上・仕入に占める割合が比較的高いことから、同社の当該事業に関する経営判断が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

<商品売上高（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
商品売上高（株式会社イドムコミュニケーションズ）	18,492	21.3	16,052	17.0
商品売上高合計	86,861	100.0	94,562	100.0

<販売手数料（モバイル流通販売事業）>

	17年3月期		18年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
販売手数料（株式会社イドムコミュニケーションズ）	18,263	30.9	16,838	28.4
販売手数料合計	59,191	100.0	59,366	100.0

<人的資源に関するもの>

⑩要員の確保

モバイル流通販売事業におきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であり、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得、優秀な要員の確保が課題となっております。当社グループの中で重点的に資源配分を行い、教育研修を行うとともに、従業員満足度の維持にも配慮しておりますが、こうした要員が計画通りに確保できない場合、当社の業績は不安定となる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		429,342		4,840,150			
2 預け金		27,657		15,585			
3 受取手形及び売掛金		18,355,616		19,263,487			
4 たな卸資産		8,596,639		7,400,518			
5 繰延税金資産		287,666		262,661			
6 未収入金		2,432,586		2,240,263			
7 その他		112,459		156,911			
貸倒引当金		△6,531		△1,418			
流動資産合計		30,235,435	92.0	34,178,160	92.8		3,942,725
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		384,546		470,847			
減価償却累計額		△100,996		△137,043			
(2) 工具器具及び備品		562,098		791,715			
減価償却累計額		△242,673		△379,892			
(3) 建設仮勘定				9,470			
有形固定資産合計		603,128	1.8	755,097	2.0		151,968
2 無形固定資産		215,089	0.7	343,833	1.0		128,743
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		868,790		734,132			
(2) 繰延税金資産		—		1,471			
(3) その他		930,170		827,474			
投資その他の資産合計		1,798,960	5.5	1,563,078	4.2		△235,882
固定資産合計		2,617,178	8.0	2,662,008	7.2		44,830
資産合計		32,852,613	100.0	36,840,169	100.0		3,987,555

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,862,242		9,244,897			
2 未払手数料	※1	9,858,708		9,517,064			
3 短期借入金	※2	500,000		—			
4 未払金		4,036,068		2,566,481			
5 未払法人税等		267,905		1,429,924			
6 賞与引当金		280,128		265,905			
7 固定資産除却等引当金		—		55,747			
8 その他		1,317,903		1,303,359			
流動負債合計		27,122,955	82.6	24,383,379	66.2		△2,739,576
II 固定負債							
1 退職給付引当金		156,834		203,128			
2 役員退職慰労引当金		16,050		21,162			
3 繰延税金負債		210,348		85,091			
4 その他		41,268		106,122			
固定負債合計		424,501	1.3	415,505	1.1		△8,995
負債合計		27,547,457	83.9	24,798,885	67.3		△2,748,571
(資本の部)							
I 資本金		480,000	1.4	2,700,242	7.3		
II 資本剰余金		131,701	0.4	3,102,721	8.4		
III 利益剰余金		4,228,292	12.9	5,838,684	15.9		
IV その他有価証券評価差額金		465,162	1.4	399,635	1.1		
資本合計		5,305,156	16.1	12,041,283	32.7		6,736,127
負債及び資本合計		32,852,613	100.0	36,840,169	100.0		3,987,555

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			176,884,908	100.0		187,213,060	100.0	10,328,152
II 売上原価			164,266,503	92.9		174,143,416	93.0	9,876,912
売上総利益			12,618,404	7.1		13,069,644	7.0	451,239
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		59,981			66,696			
2 給料手当		1,549,118			1,737,237			
3 賞与		340,639			414,921			
4 賞与引当金繰入額		280,128			265,905			
5 退職給付費用		46,255			54,050			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		4,687			5,112			
7 法定福利費		284,352			328,036			
8 人材派遣費		1,765,563			1,732,789			
9 物流関連費		327,234			285,350			
10 販売促進費		1,170,023			1,383,357			
11 通信費		225,916			245,510			
12 地代家賃		691,787			739,960			
13 設備維持費		261,813			291,302			
14 業務委託手数料		300,358			350,863			
15 リース料		246,610			186,515			
16 減価償却費		239,138			322,677			
17 その他		991,260	8,784,870	4.9	1,012,509	9,422,797	5.0	637,926
営業利益			3,833,534	2.2		3,646,846	2.0	△186,687
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,471			175			
2 受取配当金		2,721			4,282			
3 受取保険金収入		38,640			38,416			
4 販売コンテスト関連収入		9,948			9,560			
5 店舗移転等支援金収入		29,034			17,155			
6 雑収入		26,987	108,803	0.0	20,362	89,952	0.0	△18,851
V 営業外費用								
1 支払利息		12,288			5,342			
2 固定資産除売却損	※1	8,202			1,662			
3 新株発行費		—			19,115			
4 雑損失		2,430	22,920	0.0	2,160	28,281	0.0	5,360
経常利益			3,919,417	2.2		3,708,517	2.0	△210,899

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		2,269			5,113				
2 投資有価証券売却益		199,399			419,481				
3 その他	※2	20,144	221,812	0.1	8	424,603	0.2		202,790
VII 特別損失									
1 店舗等移転・閉鎖損	※3	2,113			60,156				
2 固定資産除売却損	※4	8,869			13,504				
3 新規商品取扱撤退損	※5	35,334			—				
4 減損損失	※6	30,173			43,166				
5 本社移転損	※7	107,746			—				
6 上場関連費用		—			42,875				
7 その他		2,360	186,597	0.1	1,823	161,526	0.1		△25,070
税金等調整前 当期純利益			3,954,633	2.2		3,971,594	2.1		16,961
法人税、住民税 及び事業税		1,744,249			1,675,738				
法人税等調整額		△162,623	1,581,626	0.9	△55,536	1,620,202	0.8		38,576
当期純利益			2,373,006	1.3		2,351,391	1.3		△21,614



③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		131,701		131,701		
II	資本剰余金増加高						
	1 増資による新株式の発行	—	—	2,971,020	2,971,020		
III	資本剰余金期末残高		131,701		3,102,721		2,971,020
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,415,535		4,228,292		
II	利益剰余金増加高						
	1 当期純利益		2,373,006		2,351,391		
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	540,000		720,000			
	2 役員賞与	20,250	560,250	21,000	741,000		
IV	利益剰余金期末残高		4,228,292		5,838,684		1,610,391

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,954,633	3,971,594	
2 減価償却費		239,138	323,315	
3 減損損失		30,173	43,166	
4 貸倒引当金の減少額		△2,269	△5,113	
5 賞与引当金の増減額		48,875	△14,223	
6 退職給付引当金の増加額		43,118	46,294	
7 役員退職慰労引当金の増加額		4,687	5,112	
8 受取利息及び受取配当金		△4,192	△4,457	
9 受取保険金収入		△38,640	△38,416	
10 販売コンテスト関連収入		△9,948	△9,560	
11 店舗移転等支援金収入		△29,034	△17,155	
12 支払利息		12,288	5,342	
13 新株発行費		—	19,115	
14 投資有価証券売却益		△199,399	△419,481	
15 固定資産除売却損		17,072	15,167	
16 店舗閉鎖損失		2,113	—	
17 本社移転損		107,746	—	
18 店舗等移転損		—	60,156	
19 上場関連費用		—	42,875	
20 その他の営業外収益・特別利益		△47,131	△20,371	
21 その他の営業外費用・特別損失		4,790	3,984	
22 売上債権の増加額		△906,082	△891,165	
23 未収入金の増減額		34,687	189,224	
24 たな卸資産の増減額		△1,419,370	1,193,255	
25 仕入債務の増減額		2,544,325	△1,958,989	
26 未払金の増減額		205,949	△318,685	
27 預り金の減少額		△83,458	△52,702	
28 役員賞与の支払額		△20,250	△21,000	
29 その他		130,626	51,020	
小計		4,620,448	2,198,303	△2,422,144
30 利息及び配当金の受取額		4,268	4,283	
31 利息の支払額		△14,344	△5,349	
32 法人税等の支払額		△1,361,497	△1,775,073	
33 その他		75,370	16,529	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,324,245	438,693	△2,885,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△418,000	△289,110	
2 無形固定資産の取得による支出		△118,887	△165,254	
3 投資有価証券の売却による収入		206,712	441,832	
4 敷金・保証金の支払による支出		△249,856	△28,338	
5 敷金・保証金の返金による収入		70,378	63,822	
6 その他		△52,029	△15,057	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△561,683	7,895	569,578

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△1,100,000	△500,000	
2 長期借入金の返済による支出		△1,000,000	—	
3 配当金の支払額		△540,000	△720,000	
4 株式の発行による収入		—	5,172,147	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,640,000	3,952,147	6,592,147
IV 現金及び現金同等物の増減額		122,561	4,398,735	4,276,174
V 現金及び現金同等物の期首残高		334,437	456,999	122,561
VI 現金及び現金同等物の期末残高		456,999	4,855,735	4,398,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 償却年数 2～5年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 新株発行費 —</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 固定資産除却等引当金 —</p>	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	携帯電話端末（量販店及び直営ショ ップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計 上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当 期の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とす る連結納税制度の適用を受けており ます。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会 社とする連結納税制度の適用を受け ておりましたが、当社及び連結子会 社の全部は、伊藤忠商事株式会社の 完全子会社ではなくなったことか ら、同社を連結親法人とする連結納 税制度から離脱いたしました。</p>
5 利益処分項目の取扱いに 関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分 に基づいております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、要求払預金のほか、伊藤 忠商事株式会社及び日本通運株式会 社に対する預け金であります。 伊藤忠商事株式会社に対する預け金 は、伊藤忠商事株式会社のグループ 金融制度により資金の運用を行って いるものであり、日本通運株式会 社に対する預け金は、携帯電話販売シ ョップに設置している現金受渡機へ の預入れ金を日本通運株式会社の警 備輸送車により回収するサービスに よるものであります。	手許現金、要求払預金のほか、総合 警備保障株式会社に対する預け金で あります。 総合警備保障株式会社に対する預け 金は、携帯電話販売ショップに設置 している現金受渡機への預入れ金を 総合警備保障株式会社の警備輸送車 により回収するサービスによるもの であります。

## 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は30,173千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が38,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料（売上原価）の未払額であります。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円	<p>※1 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料（売上原価）の未払額であります。</p> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	4,500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	6,000,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,202千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	1,473千円	工具器具及び備品	6,728千円	計	8,202千円	<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円						
建物及び構築物	1,473千円																		
工具器具及び備品	6,728千円																		
計	8,202千円																		
建物及び構築物	142千円																		
工具器具及び備品	1,520千円																		
計	1,662千円																		
<p>※2 その他の主なものは、過年度控除対象外消費税の戻入益12,425千円であります。</p>	<p>※2 —</p>																		
<p>※3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	588千円	工具器具及び備品	620千円	原状復帰費用等	904千円	計	2,113千円	<p>※3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,156千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,174千円	工具器具及び備品	4,659千円	その他	3,417千円	諸経費	25,905千円	計	60,156千円
建物及び構築物	588千円																		
工具器具及び備品	620千円																		
原状復帰費用等	904千円																		
計	2,113千円																		
建物及び構築物	26,174千円																		
工具器具及び備品	4,659千円																		
その他	3,417千円																		
諸経費	25,905千円																		
計	60,156千円																		
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,869千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,408千円	工具器具及び備品	7,461千円	計	8,869千円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,504千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,877千円	工具器具及び備品	10,723千円	ソフトウェア	904千円	計	13,504千円				
建物及び構築物	1,408千円																		
工具器具及び備品	7,461千円																		
計	8,869千円																		
建物及び構築物	1,877千円																		
工具器具及び備品	10,723千円																		
ソフトウェア	904千円																		
計	13,504千円																		
<p>※5 新規商品取扱撤退損の内容はたな卸資産の処分による損失35,334千円であります。</p>	<p>※5 —</p>																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① ソリューション事業</p> <p>用途 a オンラインアルバムサービスに使用するソフトウェア</p> <p>b 携帯電話販売店向けCRMパッケージソフトウェア</p> <p>c 携帯電話使用料公私分計のためのソフトウェア</p> <p>種類 ソフトウェア</p> <p>場所 本社（東京都渋谷区）</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① ソリューション事業</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業に係る資産群及びソリューション事業に係る資産群を、それぞれ一つの資産グループとしております。ただし、当該資産群のうちキャッシュ・フローが独立している資産については、その単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>※7 本社移転損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">103,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,746千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	30,173千円	建物及び構築物	1,983千円	工具器具及び備品	1,230千円	その他	532千円	諸経費	103,999千円	計	107,746千円	<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産</p> <p>場所 店舗（愛知県内2店舗）</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス</p> <p>b 顧客ネットワーク型のマーケティング&amp;プロモーションサービス</p> <p>c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用</p> <p>場所 本社（東京都渋谷区）</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,284千円</td> </tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,881千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>同左</p> <p>※7 —</p>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	計	37,881千円
ソフトウェア	30,173千円																														
建物及び構築物	1,983千円																														
工具器具及び備品	1,230千円																														
その他	532千円																														
諸経費	103,999千円																														
計	107,746千円																														
建物及び構築物	39千円																														
工具器具及び備品	95千円																														
無形固定資産	35千円																														
リース資産	5,115千円																														
計	5,284千円																														
工具器具及び備品	6,789千円																														
ソフトウェア	10,467千円																														
長期前払費用	20,625千円																														
計	37,881千円																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 429,342千円	現金及び預金 4,840,150千円
預け金 27,657千円	預け金 15,585千円
現金及び現金同等物 <u>456,999千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,855,735千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	モバイル流通 販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,633,180	251,728	176,884,908	—	176,884,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,794	2,794	—	—	—
計	176,630,385	254,522	176,884,908	—	176,884,908
営業費用	171,143,219	589,057	171,732,276	1,319,097	173,051,374
営業利益 又は営業損失(△)	5,487,166	△334,534	5,152,631	(1,319,097)	3,833,534
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	30,102,373	1,090,636	31,193,009	1,659,604	32,852,613
減価償却費	98,958	75,992	174,951	64,187	239,138
減損損失	—	30,173	30,173	—	30,173
資本的支出	181,309	120,951	302,261	226,295	528,556

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業……携帯電話等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の販売を行う事業

(2) ソリューション事業……携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,319,097千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,659,604千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル流通 販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,936,575	276,484	187,213,060	—	187,213,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△679	679	—	—	—
計	186,935,896	277,164	187,213,060	—	187,213,060
営業費用	181,615,061	616,774	182,231,835	1,334,378	183,566,213
営業利益 又は営業損失(△)	5,320,834	△339,609	4,981,225	(1,334,378)	3,646,846
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	30,094,449	770,946	30,865,395	5,974,774	36,840,169
減価償却費	142,198	77,510	219,708	102,968	322,677
減損損失	5,284	37,881	43,166	—	43,166
資本的支出	495,384	88,220	583,605	61,946	645,551

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業……携帯電話等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の販売を行う事業

(2) ソリューション事業……携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,334,378千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等5,974,774千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	1,197	970	227	建物及び構築物	162	132	29
工具器具及び備品	220,039	169,067	50,972	工具器具及び備品	164,705	132,844	31,861
ソフトウェア	314,867	203,042	111,825	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709
合計	536,105	373,079	163,025	合計	424,725	340,125	84,600
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			103,365千円	1年内			63,269千円
1年超			67,917千円	1年超			25,389千円
合計			171,282千円	合計			88,658千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			151,391千円	支払リース料			115,032千円
減価償却費相当額			139,437千円	減価償却費相当額			105,895千円
支払利息相当額			8,991千円	支払利息相当額			4,430千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 97.4%	兼任 4人	当社の資金 運用先及び 当社への元 業務委託先	資金の運用	8,380,236	—	—
								手数料 収納代行	1,354,731	未払金	179,652
								連結納税 法人税支払	1,273,129	未払金	1,273,129

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 資金の運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 手数料収納代行は、携帯通信事業者から伊藤忠商事株式会社が受け取る継続手数料分であります。第5期迄の期間は、一次代理店業務の主体が伊藤忠商事株式会社であり当社は同社から業務を受託していたため、第5期迄の契約等の獲得に起因する継続手数料は、第6期以降も同社に帰属することとしております。第6期以降に獲得した契約等に起因する継続手数料に関して伊藤忠商事株式会社との間の取引はありません。

### 2 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	伊藤忠 メイビス 株式会社	東京都 港区	100	情報通信 代理店・ 輸出入・ 小売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	2,052,592	未払 手数料	369,798
親会社の 子会社	伊藤忠 石油販売 株式会社	東京都 中央区	430	石油製品 販売・情 報通信機 器販売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	1,787,390	未払 手数料	374,573

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売手数料の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	伊藤忠 メイビス 株式会社	東京都 港区	100	情報通信 代理店・ 輸出入・ 小売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	2,138,511	未払 手数料	372,236
親会社の子会社	伊藤忠 石油販売 株式会社	東京都 中央区	430	石油製品 販売・情 報通信機 器販売	なし	なし	当社の 代理店	販売手数料 の支払	2,118,138	未払 手数料	346,491

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売手数料の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様であります。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,197千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">80,203千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払金否認</td><td style="text-align: right;">27,541千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払費用否認</td><td style="text-align: right;">23,312千円</td></tr> <tr><td>社会保険料概算計上否認</td><td style="text-align: right;">13,207千円</td></tr> <tr><td>手数料収入概算確定差異否認</td><td style="text-align: right;">13,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,367千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,666千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">62,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,530千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">110,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,106千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,697千円</td></tr> </table> <p>③ 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金(IT投資促進税制)</td><td style="text-align: right;">△143,258千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△319,787千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△463,045千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△210,348千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入損金不算入額	114,197千円	未払事業税否認	80,203千円	概算計上未払金否認	27,541千円	概算計上未払費用否認	23,312千円	社会保険料概算計上否認	13,207千円	手数料収入概算確定差異否認	13,132千円	未払事業所税否認	3,703千円	その他	12,367千円	繰延税金資産計	287,666千円	投資有価証券評価損否認	56,965千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円	固定資産減価償却超過額	110,534千円	その他	16,106千円	繰延税金資産計	252,697千円	特別償却準備金(IT投資促進税制)	△143,258千円	その他有価証券評価差額金	△319,787千円	繰延税金負債計	△463,045千円	差引：繰延税金負債の純額	△210,348千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">108,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68,700千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,503千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払費用否認</td><td style="text-align: right;">36,512千円</td></tr> <tr><td>社会保険料概算計上否認</td><td style="text-align: right;">12,902千円</td></tr> <tr><td>手数料収入概算確定差異否認</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,178千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,661千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">81,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,022千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">161,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,511千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,037千円</td></tr> </table> <p>③ 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金(IT投資促進税制)</td><td style="text-align: right;">△111,485千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△274,172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△385,657千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△83,620千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入損金不算入額	108,386千円	未払事業税否認	68,700千円	概算計上未払金否認	4,503千円	概算計上未払費用否認	36,512千円	社会保険料概算計上否認	12,902千円	手数料収入概算確定差異否認	4,367千円	未払事業所税否認	4,111千円	その他	23,178千円	繰延税金資産計	262,661千円	投資有価証券評価損否認	12,430千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	81,287千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円	固定資産減価償却超過額	161,786千円	その他	36,511千円	繰延税金資産計	302,037千円	特別償却準備金(IT投資促進税制)	△111,485千円	その他有価証券評価差額金	△274,172千円	繰延税金負債計	△385,657千円	差引：繰延税金負債の純額	△83,620千円
賞与引当金繰入損金不算入額	114,197千円																																																																												
未払事業税否認	80,203千円																																																																												
概算計上未払金否認	27,541千円																																																																												
概算計上未払費用否認	23,312千円																																																																												
社会保険料概算計上否認	13,207千円																																																																												
手数料収入概算確定差異否認	13,132千円																																																																												
未払事業所税否認	3,703千円																																																																												
その他	12,367千円																																																																												
繰延税金資産計	287,666千円																																																																												
投資有価証券評価損否認	56,965千円																																																																												
退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円																																																																												
固定資産減価償却超過額	110,534千円																																																																												
その他	16,106千円																																																																												
繰延税金資産計	252,697千円																																																																												
特別償却準備金(IT投資促進税制)	△143,258千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△319,787千円																																																																												
繰延税金負債計	△463,045千円																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	△210,348千円																																																																												
賞与引当金繰入損金不算入額	108,386千円																																																																												
未払事業税否認	68,700千円																																																																												
概算計上未払金否認	4,503千円																																																																												
概算計上未払費用否認	36,512千円																																																																												
社会保険料概算計上否認	12,902千円																																																																												
手数料収入概算確定差異否認	4,367千円																																																																												
未払事業所税否認	4,111千円																																																																												
その他	23,178千円																																																																												
繰延税金資産計	262,661千円																																																																												
投資有価証券評価損否認	12,430千円																																																																												
退職給付引当金繰入損金不算入額	81,287千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円																																																																												
固定資産減価償却超過額	161,786千円																																																																												
その他	36,511千円																																																																												
繰延税金資産計	302,037千円																																																																												
特別償却準備金(IT投資促進税制)	△111,485千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△274,172千円																																																																												
繰延税金負債計	△385,657千円																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	△83,620千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																												

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,887	828,800	785,912
小計	42,887	828,800	785,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,101	2,480	△1,621
小計	4,101	2,480	△1,621
合計	46,989	831,280	784,290

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	206,712	199,399	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	37,510
合計	37,510

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,045	707,260	674,216
小計	33,045	707,260	674,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,278	1,872	△406
小計	2,278	1,872	△406
合計	35,323	709,132	673,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	441,832	419,481	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	25,000

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△144,875千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,959千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△156,834千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△144,875千円	② 未認識過去勤務債務	— 千円	③ 未認識数理計算上の差異	11,959千円	④ 退職給付引当金	△156,834千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△275,946千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76,121千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,303千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△203,128千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△275,946千円	② 未認識過去勤務債務	76,121千円	③ 未認識数理計算上の差異	△3,303千円	④ 退職給付引当金	△203,128千円				
① 退職給付債務	△144,875千円																				
② 未認識過去勤務債務	— 千円																				
③ 未認識数理計算上の差異	11,959千円																				
④ 退職給付引当金	△156,834千円																				
① 退職給付債務	△275,946千円																				
② 未認識過去勤務債務	76,121千円																				
③ 未認識数理計算上の差異	△3,303千円																				
④ 退職給付引当金	△203,128千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,016千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,861千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">46,255千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	48,016千円	② 利息費用	2,100千円	③ 過去勤務債務の費用処理額	— 千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,861千円	⑤ 退職給付費用合計	46,255千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,959千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,662千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">54,050千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	51,959千円	② 利息費用	2,129千円	③ 過去勤務債務の費用処理額	2,624千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,662千円	⑤ 退職給付費用合計	54,050千円
① 勤務費用	48,016千円																				
② 利息費用	2,100千円																				
③ 過去勤務債務の費用処理額	— 千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,861千円																				
⑤ 退職給付費用合計	46,255千円																				
① 勤務費用	51,959千円																				
② 利息費用	2,129千円																				
③ 過去勤務債務の費用処理額	2,624千円																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,662千円																				
⑤ 退職給付費用合計	54,050千円																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 過去勤務債務の処理年数	—	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 過去勤務債務の処理年数	5年	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	1.5%																				
③ 過去勤務債務の処理年数	—																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
② 割引率	1.5%																				
③ 過去勤務債務の処理年数	5年																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																				



1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	55,043円 30銭	108,411円 77銭
1株当たり当期純利益	24,500円 07銭	24,133円 07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,742円 47銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17,814円 98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	23,931円 07銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,373,006	2,351,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
利益処分による役員賞与金	21,000	15,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,352,006	2,335,791
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	817
(うち新株予約権)	—	(817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>新株予約権の発行</p> <p>商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成17年4月11日の臨時株主総会決議により、当社の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。当該制度の内容は以下の通りです。</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員409名</p> <p>② 発行した新株予約権の数 1,781個 (1個あたりの目的となる株式の数は1株)</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④ 新株予約権行使時の払込金額 1個当たり170,000円</p> <p>⑤ 行使期間 平成19年4月11日から平成27年3月31日まで</p> <p>⑥ 行使条件</p> <p>i) 上場日より1年を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日を開始日とし、株式の上場日より5年間経過する日までの期間に新株予約権を行使することができる。</p> <p>ii) 発行日より5年以内に当社が株式を上場できない場合、新株予約権を行使することができない。</p> <p>iii) 新株予約権の行使は1年間に割り当てられた新株予約権の数の2分の1を上限とする。</p> <p>iv) 新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を保有していることを要する。</p> <p>v) その他の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p> <p>⑦ 新株予約権の消却の事由及び条件</p> <p>i) 権利行使終了日を経過した場合</p> <p>ii) 対象者が権利行使資格を喪失した場合</p> <p>iii) 対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合</p> <p>iv) 発行日から5年以内に当社株式が上場されなかった場合</p> <p>v) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき</p> <p>vi) 当社が株式交換又は株式移転によって他社の完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合</p> <p>⑧ 特に有利な条件の内容 当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行しました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル流通 販売事業	商品仕入高	106,418,948	113,500,174	7,081,225	106.7
	販売手数料	59,191,093	59,366,012	174,919	100.3
	小計	165,610,041	172,866,186	7,256,145	104.4
ソリューション事業		100,646	126,189	25,543	125.4
合計		165,710,687	172,992,376	7,281,688	104.4

### (2) 販売状況

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル 流通販売 事業	商品売上高	86,861,271	94,562,164	7,700,892	108.9
	携帯電話等	69,704,438	67,595,406	△2,109,032	97.0
	プリペイドカード情報	17,156,833	26,966,757	9,809,924	157.2
	手数料収入	89,769,114	92,373,731	2,604,617	102.9
	小計	176,630,385	186,935,896	10,305,510	105.8
ソリューション事業		254,522	277,164	22,642	108.9
合計		176,884,908	187,213,060	10,328,152	105.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	58,570,248	33.1	59,938,797	32.0
(株)イドムコミュニケーションズ	18,507,128	10.5	16,057,910	8.6
(株)ファミマ・ドット・コム	16,550,788	9.4	26,471,361	14.1



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.itcnetwork.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺本 一三  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役機能部門長 氏名 渡辺 厚志  
 TEL (03)5739-3702

決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	187,213	5.8	3,641	△4.5	3,708	△5.0
17年3月期	176,884	13.6	3,813	20.5	3,904	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	2,351	△0.5	24,131	60	23,929	61	27.2	10.7	2.0			
17年3月期	2,363	37.0	24,406	13	-	-	53.5	12.4	2.2			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 96,788株 17年3月期 96,000株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6,400	00	-	-	709	26.5	5.9
17年3月期	7,500	00	-	-	720	30.7	13.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	36,813		12,025		32.7	108,267	23	
17年3月期	32,815		5,289		16.1	54,877	77	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 110,926株 17年3月期 96,000株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 -株 17年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	84,948	1,757	1,035	5,300	00	-	-
通期	176,494	4,037	2,378	-	-	3,300	00
通期				8,600	00		

(注) 中間期の1株当たり年間配当金の内訳 普通配当3,300円、上場記念配当2,000円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21,437円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は「平成18年3月期決算短信 (連結)」の8ページを参照してください。

## 6. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		392,193		4,813,659			
2 預け金		27,657		15,585			
3 受取手形		4,851		—			
4 売掛金		18,350,765		19,263,487			
5 商品		8,596,639		7,400,518			
6 貯蔵品		6,116		2,865			
7 前払費用		96,790		150,454			
8 繰延税金資産		279,318		254,601			
9 未収入金		2,433,058		2,239,618			
10 その他		9,487		3,543			
貸倒引当金		△6,531		△1,418			
流動資産合計		30,190,347	92.0	34,142,917	92.7		3,952,569
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		372,108		454,258			
減価償却累計額		△95,606	276,502	△130,236	324,022		
(2) 構築物		12,438		16,588			
減価償却累計額		△5,390	7,047	△6,807	9,781		
(3) 工具器具及び備品		562,098		791,715			
減価償却累計額		△242,673	319,424	△379,892	411,823		
(4) 建設仮勘定			153		9,470		
有形固定資産合計			603,128		755,097	2.1	151,968
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			205,561		232,845		
(2) ソフトウェア仮勘定			—		84,456		
(3) その他			9,527		26,531		
無形固定資産合計			215,089	0.7	343,833	0.9	128,743
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			868,790		734,132		
(2) 関係会社株式			10,000		10,000		
(3) 長期前払費用			48,629		9,772		
(4) 敷金・保証金			816,132		733,706		
(5) その他			63,596		83,596		
投資その他の資産合計			1,807,147	5.5	1,571,206	4.3	△235,941
固定資産合計			2,625,366	8.0	2,670,137	7.3	44,770
資産合計			32,815,713	100.0	36,813,054	100.0	3,997,340

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,862,242		9,244,897			
2 未払手数料	※5	9,858,708		9,517,064			
3 短期借入金	※4	500,000		—			
4 未払金	※1	4,057,291		2,591,626			
5 未払費用		741,355		729,842			
6 未払法人税等		263,857		1,429,889			
7 前受金		12,414		29,120			
8 預り金		338,763		286,143			
9 前受収益		116,361		81,159			
10 賞与引当金		263,801		251,439			
11 固定資産除却等引当金		—		55,747			
12 その他		90,086		158,871			
流動負債合計		27,104,881	82.6	24,375,802	66.2		△2,729,078
II 固定負債							
1 繰延税金負債		210,348		85,091			
2 退職給付引当金		153,900		199,625			
3 役員退職慰労引当金		16,050		21,162			
4 その他		41,268		106,122			
固定負債合計		421,567	1.3	412,001	1.1		△ 9,565
負債合計		27,526,448	83.9	24,787,804	67.3		△2,738,643
(資本の部)							
I 資本金	※2	480,000	1.5	2,700,242	7.3		2,220,242
II 資本剰余金							
資本準備金		131,701		3,102,721			
資本剰余金合計		131,701	0.4	3,102,721	8.5		2,971,020
III 利益剰余金							
1 利益準備金		5,000		5,000			
2 任意積立金		1,153,736		1,968,813			
(1)特別償却準備金		113,736		208,813			
(2)別途積立金		1,040,000		1,760,000			
3 当期末処分利益		3,053,664		3,848,836			
利益剰余金合計		4,212,401	12.8	5,822,650	15.8		1,610,249
IV その他有価証券評価差額金	※3	465,162	1.4	399,635	1.1		△65,527
資本合計		5,289,265	16.1	12,025,250	32.7		6,735,984
負債及び資本合計		32,815,713	100.0	36,813,054	100.0		3,997,340

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		86,882,629		94,618,281			
2 手数料収入		90,002,278	176,884,908	92,594,779	187,213,060	100.0	10,328,152
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		7,187,789		8,620,017			
2 当期商品仕入高		106,421,996		113,481,792			
合計		113,609,785		122,101,810			
3 他勘定振替高	※8	△35,334		—			
4 期末商品たな卸高		△8,620,017		△7,425,042			
差引		104,954,433		114,676,767			
5 商品廃棄評価損		23,378		24,523			
商品売上原価合計		104,977,812		114,701,291			
6 販売手数料		59,290,593	164,268,406	59,442,124	174,143,416	93.0	9,875,010
売上総利益			12,616,502		13,069,644	7.0	453,142
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		57,441		64,110			
2 給料手当		1,446,911		1,637,119			
3 賞与		325,662		394,182			
4 賞与引当金繰入額		263,801		251,439			
5 退職給付費用		44,899		53,029			
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,687		5,112			
7 法定福利費		267,396		311,799			
8 人材派遣費		1,674,258		1,625,232			
9 物流関連費		327,218		285,350			
10 販売促進費		1,170,023		1,383,357			
11 通信費		225,701		244,660			
12 地代家賃		690,907		739,360			
13 設備維持費		261,813		291,302			
14 業務委託手数料		579,349		633,050			
15 リース料		246,610		186,515			
16 減価償却費		239,138		322,677			
17 その他		977,325	8,803,146	1,000,139	9,428,442	5.0	625,296
営業利益			3,813,356		3,641,201	2.0	△172,154
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,471		175			
2 受取配当金		2,721		4,282			
3 受取保険金収入		38,640		38,416			
4 販売コンテスト関連収入		9,948		9,560			
5 店舗移転等支援金収入		29,034		17,155			
6 雑収入		32,386	114,202	25,745	95,335	0.0	△18,867
V 営業外費用							
1 支払利息		12,288		5,342			
2 固定資産除売却損	※1	8,202		1,662			
3 新株発行費		—		19,115			
4 雑損失		2,430	22,920	2,160	28,281	0.0	5,360
経常利益			3,904,638		3,708,256	2.0	△196,382

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		199,399			419,481			
2 貸倒引当金戻入益		2,269			5,113			
3 その他特別利益	※2	20,144	221,812	0.1	8	424,603	0.2	202,790
VII 特別損失								
1 店舗等移転・閉鎖損	※3	2,113			60,156			
2 固定資産除売却損	※4	8,869			13,504			
3 新規商品取扱撤退損	※5	35,334			—			
4 減損損失	※6	30,173			43,166			
5 本社移転損	※7	107,746			—			
6 上場関連費用		—			42,875			
7 その他特別損失		1,610	185,847	0.1	1,823	161,526	0.1	△24,320
税引前当期純利益			3,940,604	2.2		3,971,332	2.1	30,728
法人税、住民税 及び事業税		1,737,507			1,675,668			
法人税等調整額		△160,891	1,576,615	0.9	△55,584	1,620,083	0.8	43,467
当期純利益			2,363,988	1.3		2,351,249	1.3	△12,739
前期繰越利益			689,675			1,497,587		807,911
当期末処分利益			3,053,664			3,848,836		△795,172



③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月 日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,053,664		3,848,836		795,172
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		22,747	22,747	46,312	46,312		
合 計			3,076,411		3,895,149		818,737
III 利益処分額							
1 配当金		720,000		709,926			
2 役員賞与金		21,000		15,600			
3 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		117,824		—			
(2) 別途積立金		720,000	1,578,824	709,926	1,435,452		△143,371
IV 次期繰越利益			1,497,587		2,459,696		962,108

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 償却年数 2～5年	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 —	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 固定資産除却等引当金 —</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は30,173千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が38,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 <span style="float: right;">1,476,504千円</span></p>	<p>※1 —</p>												
<p>※2 会社が発行する株式 <span style="padding-left: 20px;">普通株式 384,000株</span></p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 <span style="padding-left: 20px;">普通株式 96,000株</span></p>	<p>※2 会社が発行する株式 <span style="padding-left: 20px;">普通株式 384,000株</span></p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 <span style="padding-left: 20px;">普通株式 110,926株</span></p>												
<p>※3 (配当制限)</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が465,162千円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 (配当制限)</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が399,635千円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	4,500,000千円												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	6,000,000千円												
<p>※5 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p>	<p>※5 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,202千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	1,474千円	工具器具及び備品	6,728千円	計	8,202千円	<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円						
建物	1,474千円																		
工具器具及び備品	6,728千円																		
計	8,202千円																		
建物	142千円																		
工具器具及び備品	1,520千円																		
計	1,662千円																		
<p>※2 その他特別利益の主なものは、過年度控除対象外消費税の戻入益12,425千円であります。</p>	<p>※2 —</p>																		
<p>※3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113千円</td> </tr> </table>	建物	588千円	工具器具及び備品	620千円	原状復帰費用等	904千円	計	2,113千円	<p>※3 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,156千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,174千円	工具器具及び備品	4,659千円	その他	3,417千円	諸経費	25,905千円	計	60,156千円
建物	588千円																		
工具器具及び備品	620千円																		
原状復帰費用等	904千円																		
計	2,113千円																		
建物及び構築物	26,174千円																		
工具器具及び備品	4,659千円																		
その他	3,417千円																		
諸経費	25,905千円																		
計	60,156千円																		
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,869千円</td> </tr> </table>	建物	1,408千円	工具器具及び備品	7,461千円	計	8,869千円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,504千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,877千円	工具器具及び備品	10,723千円	ソフトウェア	904千円	計	13,504千円				
建物	1,408千円																		
工具器具及び備品	7,461千円																		
計	8,869千円																		
建物及び構築物	1,877千円																		
工具器具及び備品	10,723千円																		
ソフトウェア	904千円																		
計	13,504千円																		
<p>※5 新規商品取扱撤退損の内容はたな卸資産の処分による損失35,334千円であります</p>	<p>※5 —</p>																		



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① ソリューション事業</p> <p>用途 a オンラインアルバムサービスに使用するソフトウェア b 携帯電話販売店向けCRMパッケージソフトウェア c 携帯電話使用料公私分計のためのソフトウェア</p> <p>種類 ソフトウェア</p> <p>場所 本社（東京都渋谷区）</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① ソリューション事業</p> <p>ソフトウェア 30,173千円</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産</p> <p>場所 店舗（愛知県内2店舗）</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型のマーケティング&amp;プロモーションサービス c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用</p> <p>場所 本社（東京都渋谷区）</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5,115千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,789千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">20,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37,881千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	ソフトウェア	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	計	37,881千円
建物及び構築物	39千円																		
工具器具及び備品	95千円																		
その他無形固定資産	35千円																		
リース資産	5,115千円																		
計	5,284千円																		
工具器具及び備品	6,789千円																		
ソフトウェア	10,467千円																		
長期前払費用	20,625千円																		
計	37,881千円																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業に係る資産群及びソリューション事業に係る資産群を、それぞれ一つの資産グループとしております。ただし、当該資産群のうちキャッシュ・フローが独立している資産については、その単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>※7 本社移転損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">103,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,746千円</td> </tr> </table> <p>※8 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新規商品取扱撤退損</td> <td style="text-align: right;">35,334千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,983千円	工具器具及び備品	1,230千円	その他	532千円	諸経費	103,999千円	計	107,746千円	新規商品取扱撤退損	35,334千円	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※7 —</p> <p>※8 —</p>
建物及び構築物	1,983千円												
工具器具及び備品	1,230千円												
その他	532千円												
諸経費	103,999千円												
計	107,746千円												
新規商品取扱撤退損	35,334千円												

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	1,197	970	227	建物	162	132	29
工具器具 及び備品	220,039	169,067	50,972	工具器具 及び備品	164,705	132,844	31,861
ソフトウェア	314,867	203,042	111,825	ソフトウェア	259,858	207,148	52,709
合計	536,105	373,079	163,025	合計	424,725	340,125	84,600
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			103,365千円	1年内			63,269千円
1年超			67,917千円	1年超			25,389千円
合計			171,282千円	合計			88,658千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			151,391千円	支払リース料			115,032千円
減価償却費相当額			139,437千円	減価償却費相当額			105,895千円
支払利息相当額			8,991千円	支払利息相当額			4,430千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">107,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">79,919千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払金否認</td><td style="text-align: right;">27,541千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払費用否認</td><td style="text-align: right;">22,106千円</td></tr> <tr><td>社会保険料概算計上否認</td><td style="text-align: right;">13,207千円</td></tr> <tr><td>手数料収入概算確定差異否認</td><td style="text-align: right;">13,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>279,318千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">56,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">62,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,530千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">110,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>252,697千円</u></td></tr> </table> <p>③ 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金(IT投資促進税制)</td><td style="text-align: right;">△143,258千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△319,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△463,045千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△210,348千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入損金不算入額	107,340千円	未払事業税否認	79,919千円	概算計上未払金否認	27,541千円	概算計上未払費用否認	22,106千円	社会保険料概算計上否認	13,207千円	手数料収入概算確定差異否認	13,132千円	未払事業所税否認	3,703千円	その他	12,367千円	繰延税金資産計	<u>279,318千円</u>	投資有価証券評価損否認	56,965千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円	固定資産減価償却超過額	110,534千円	その他	16,106千円	繰延税金資産計	<u>252,697千円</u>	特別償却準備金(IT投資促進税制)	△143,258千円	その他有価証券評価差額金	△319,787千円	繰延税金負債計	<u>△463,045千円</u>	差引：繰延税金負債の純額	<u>△210,348千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">102,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68,984千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,503千円</td></tr> <tr><td>概算計上未払費用否認</td><td style="text-align: right;">34,244千円</td></tr> <tr><td>社会保険料概算計上否認</td><td style="text-align: right;">12,902千円</td></tr> <tr><td>手数料収入概算確定差異否認</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>254,601千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">79,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,022千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">161,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>300,566千円</u></td></tr> </table> <p>③ 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金(IT投資促進税制)</td><td style="text-align: right;">△111,485千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△274,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△385,657千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△85,091千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入損金不算入額	102,310千円	未払事業税否認	68,984千円	概算計上未払金否認	4,503千円	概算計上未払費用否認	34,244千円	社会保険料概算計上否認	12,902千円	手数料収入概算確定差異否認	4,367千円	未払事業所税否認	4,111千円	その他	23,178千円	繰延税金資産計	<u>254,601千円</u>	投資有価証券評価損否認	12,430千円	退職給付引当金繰入損金不算入額	79,815千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円	固定資産減価償却超過額	161,786千円	その他	36,511千円	繰延税金資産計	<u>300,566千円</u>	特別償却準備金(IT投資促進税制)	△111,485千円	その他有価証券評価差額金	△274,172千円	繰延税金負債計	<u>△385,657千円</u>	差引：繰延税金負債の純額	<u>△85,091千円</u>
賞与引当金繰入損金不算入額	107,340千円																																																																												
未払事業税否認	79,919千円																																																																												
概算計上未払金否認	27,541千円																																																																												
概算計上未払費用否認	22,106千円																																																																												
社会保険料概算計上否認	13,207千円																																																																												
手数料収入概算確定差異否認	13,132千円																																																																												
未払事業所税否認	3,703千円																																																																												
その他	12,367千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>279,318千円</u>																																																																												
投資有価証券評価損否認	56,965千円																																																																												
退職給付引当金繰入損金不算入額	62,559千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	6,530千円																																																																												
固定資産減価償却超過額	110,534千円																																																																												
その他	16,106千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>252,697千円</u>																																																																												
特別償却準備金(IT投資促進税制)	△143,258千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△319,787千円																																																																												
繰延税金負債計	<u>△463,045千円</u>																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	<u>△210,348千円</u>																																																																												
賞与引当金繰入損金不算入額	102,310千円																																																																												
未払事業税否認	68,984千円																																																																												
概算計上未払金否認	4,503千円																																																																												
概算計上未払費用否認	34,244千円																																																																												
社会保険料概算計上否認	12,902千円																																																																												
手数料収入概算確定差異否認	4,367千円																																																																												
未払事業所税否認	4,111千円																																																																												
その他	23,178千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>254,601千円</u>																																																																												
投資有価証券評価損否認	12,430千円																																																																												
退職給付引当金繰入損金不算入額	79,815千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	10,022千円																																																																												
固定資産減価償却超過額	161,786千円																																																																												
その他	36,511千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>300,566千円</u>																																																																												
特別償却準備金(IT投資促進税制)	△111,485千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△274,172千円																																																																												
繰延税金負債計	<u>△385,657千円</u>																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	<u>△85,091千円</u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																												

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	54,877円 77銭	108,267円 23銭
1株当たり当期純利益	24,406円 13銭	24,131円 60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。  当社は、平成16年11月1日付で普通 株式1株につき10株の株式分割を行 っております。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度におけ る1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。  1株当たり純資産額 36,670円 88銭 1株当たり当期純利益 17,764円 31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	23,929円 61銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,363,988	2,351,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
利益処分による役員賞与金	21,000	15,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,342,988	2,335,649
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	817
(うち新株予約権)	—	(817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>新株予約権の発行</p> <p>商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成17年4月11日の臨時株主総会決議により、当社の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。当該制度の内容は以下の通りです。</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員409名</p> <p>② 発行した新株予約権の数 1,781個 (1個あたりの目的となる株式の数は1株)</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④ 新株予約権行使時の払込金額 1個当たり170,000円</p> <p>⑤ 行使期間 平成19年4月11日から平成27年3月31日まで</p> <p>⑥ 行使条件</p> <p>i) 上場日より1年を経過した日及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日を開始日とし、株式の上場日より5年間経過する日までの期間に新株予約権を行使することができる。</p> <p>ii) 発行日より5年以内に当社が株式を上場できない場合、新株予約権を行使することができない。</p> <p>iii) 新株予約権の行使は1年間に割り当てられた新株予約権の数の2分の1を上限とする。</p> <p>iv) 新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を保有していることを要する。</p> <p>v) その他の条件については、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p> <p>⑦ 新株予約権の消却の事由及び条件</p> <p>i) 権利行使終了日を経過した場合</p> <p>ii) 対象者が権利行使資格を喪失した場合</p> <p>iii) 対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合</p> <p>iv) 発行日から5年以内に当社株式が上場されなかった場合</p> <p>v) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき</p> <p>vi) 当社が株式交換又は株式移転によって他社の完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合</p> <p>⑧ 特に有利な条件の内容 当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行しました。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 7. 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成18年4月26日）別途開示しております、「役員異動に関するお知らせ」をご覧ください。